

# 平成26年度 業務実施状況のあらまし



流れる宝石と岩サツキ（撮影者：古畑昌夫）  
「木曾悠久の森」写真コンテスト 優秀賞 撮影場所：阿寺溪谷（木曾郡大桑村）



**林野庁中部森林管理局**

Forestry Agency, CHUBU Regional Forest Office

# はじめに

中部森林管理局管内の国有林野は、富山、長野、岐阜、愛知の4県にまたがり、都市近郊林から「日本の屋根」といわれる日本アルプスをはじめとする高山帯まで分布し、その多くは地形が急峻な脊梁山脈や重要な水源地帯に分布しています。

また、これらの国有林野は、スギ、ヒノキ、カラマツなどの人工林から原始的な天然林に至るまで多様な森林生態系を構成しています。

中部森林管理局の管理経営する国有林野の面積は、4県の森林面積243万haの3割弱を占める65万haに及びます。

森林の果たす役割は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、森林とのふれあいや森林環境教育の推進などに加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの観点からも、ますます重要となっています。

中部森林管理局では、このような森林に対する要請に応えるため、公益的機能の発揮を重視した管理経営を一層推進するほか、森林・林業の再生を図るため、国有林のフィールド・事業・技術力を活用するとともに、国有林野を国民の共通財産として、多くの国民の参加の下に森林整備を行うなど、名実ともに開かれた「国民の森林」を目指し取り組んできました。

本報告書により、平成26年度の取組をご報告いたします。

## 国有林野事業の主な取組

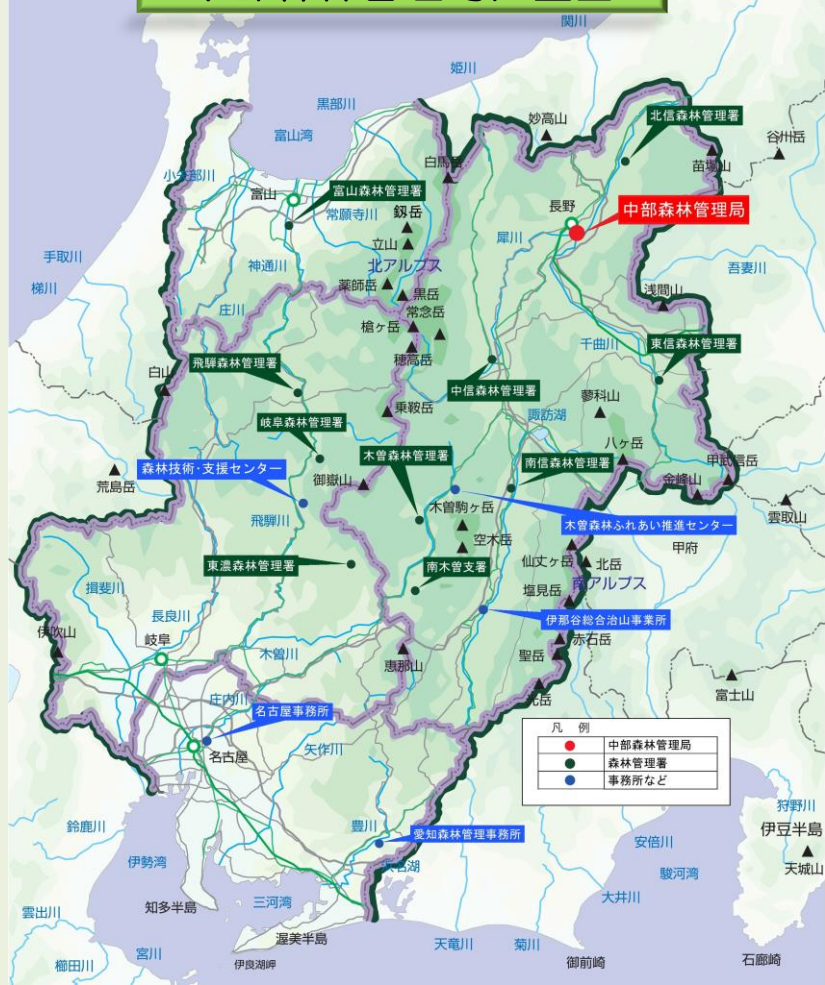
1.公益重視の管理経営の一層の推進

2.森林・林業の再生への貢献

3.国民の森林としての管理経営の推進

4.その他

## 中部森林管理局位置図



## 国有林野事業の主な取組

林野庁中部森林管理局の国有林野事業は、平成25年度より一般会計の下で運営され、26年度で2年を経過しました。

以下では、国有林野事業の管理経営の取組を、「公益重視の管理経営の一層の推進」、「森林・林業の再生への貢献」、「国民の森林」としての管理経営」の三つに分けて記述します。

### 1. 公益重視の管理経営の一層の推進

国有林に対する国民の要請は、国土の保全や水源涵養に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全など多様化しており、重視すべき機能に応じた管理経営が求められています。

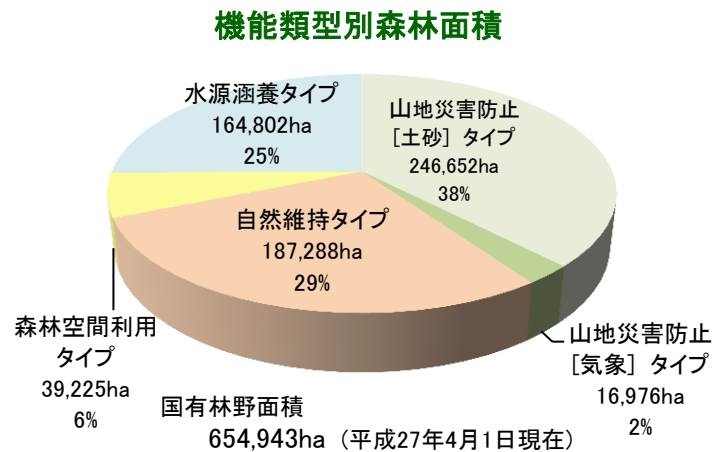
このため、中部森林管理局では、公益重視の管理経営を一層推進するとの方針の下、重視すべき機能に応じた管理経営を推進するとともに、地球温暖化防止対策の推進、生物多様性の保全等に取り組みました。

#### (1) 重視すべき機能に応じた管理経営の推進

##### ① 重視すべき機能に応じた森林の区分

国有林野の管理経営に当たっては、国民の要請に応えるため、個々の国有林野を重視すべき機能に応じて、「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」及び「水源涵養タイプ」の5つに区分しています。

※中部森林管理局には現在、快適環境形成タイプは有りません。



##### ② 治山事業の推進

中部森林管理局では、災害に強い健全な森林づくりを通じて地域の安全・安心を確保することを目的に、自然環境保全への配慮やコスト縮減を図りながら、治山事業により、荒廃地の復旧整備や保安林の整備を計画的に進めるとともに、台風・火山噴火などの自然災害対策に取り組みました。

#### 主な事業量

区分	溪間工(基)	護岸工(m)	山腹工(ha)
平成25年度	164	537	126
平成26年度	104	443	78



山腹工：直下の国道を保全するため施工した箇所。  
(岐阜署)



(除去前)



(除去後)

溪間工：台風等により発生した倒木、崩壊土砂の流下を抑止したスリットダム機能回復を図るため流木・土砂除去を実施しました。  
(南信署)

## (自然災害への対応等)

### 長野県南木曾町土石流災害

平成26年7月9日、台風第8号に伴う豪雨により、長野県南木曾町梨子沢、大沢田沢等において土石流が発生しました。土石流の発生した梨子沢、大沢田沢等の上部は国有林であり、関係機関と連携して、ヘリコプターを使った上空からの概況調査や地上からの調査を緊急に実施し、治山ダムの新設・嵩上げ等の災害復旧事業等に着手しました。



国有林内の治山ダムの被災状況



ヘリ調査による市内の被害状況



調査に向う職員（南木曾支署）

### 御嶽山噴火対策

平成26年9月27日、長野県・岐阜県境の御嶽山が噴火し、死者58名・行方不明者5名など戦後最悪の山岳災害が発生しました。

中部森林管理局は、被災直後から関係省庁・県及び地元市町村と連携し、ヘリコプターや地上からの概況調査を緊急に実施し、治山ダム上流に堆積した土石の除去や土石流センサー・監視カメラの設置など堆積した火山灰等の流下による二次災害の防止等に取り組みました。



噴火後のヘリコプター調査



国・県合同会議等への参画



関係機関との連絡調整



入山規制に伴い地元からの要請を受け職員による監視を実施（飛騨署）



治山ダムにおける緊急的な除石工事の実施（木曾署）



監視カメラと雨量計の設置

### 長野県西部地震

昭和59年9月に長野県木曾郡王滝村直下を震源として発生した長野県西部地震から30年が経過したことを踏まえ、復旧施策の現状の検証、災害で得た教訓を将来にわたって継承・発信していくための「長野県西部地震復興30周年シンポジウム」を平成26年9月18日に開催しました。

当日は、520名の参加者があり、またテレビ等でシンポジウムの模様や現地見学の模様などが取り上げられるなど、治山事業の役割への理解が深まったイベントとなりました。



### ③路網整備の推進

森林の適切な整備・保全や木材の搬出利用を行うため、林地の保全に十分配慮し、間伐材等の木材利用も図りながら低コストで丈夫な路網整備を進めることとし、中部森林管理局では、機能類型に応じた適切な森林の整備及び保全や林産物の供給等を効率的に行うため、林道（林業専用道を含む。）と森林作業道を、それぞれの道の役割や自然条件、作業システム等に応じて組み合わせ、整備を進めています。

路網の整備に当たっては、地形に沿った路線線形とすることで、土工量や、構造物の設置数を抑えるとともに、現地で発生する木材や土石を土木資材として活用することにより、コスト縮減に努めています。

また、国有林と民有林が近接する地域においては、民有林林道等の開設計画と調整を図り、計画的かつ効率的な路網整備を行っています。



(中信署:鹿島川林業専用道)



民有林との接続に向けた路網の開設  
(岐阜署)

#### 主な事業量

単位: Km

区分	林道等新設	森林作業道
平成25年度	31.1	285
平成26年度	14.4	319

## (2) 地球温暖化防止対策の推進

### ①森林整備の推進

地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策として、間伐や植付、下刈、除伐つる切等による森林整備の推進に取り組みました。

#### 主な事業量

単位: ha

区分	植付	下刈、除伐 つる切等	間伐
平成25年度	92	2,233	4,892
平成26年度	131	2,347	4,622



(飛騨署:列状間伐)

## ②木材利用の推進

地球温暖化対策として、森林整備の推進のみならず木材による炭素の貯蔵にも貢献する間伐材等の木材利用について、事業実行等において積極的に取り組みました。

また、循環型資源である木材の利用を推進するため、梢端部などの未利用材を有効活用するため、これらの未利用材の販売等に取り組みました。



国産材コンクリート型枠合板を使用した谷止工（富山署）



未利用材をチップヤードにて破碎（愛知所）



バイオマス発電所への運送（愛知所）

## （3）生物多様性の保全の推進

生物多様性の保全を図るため、「保護林」や「緑の回廊」の設定、溪流等と一体となった森林の連続性の確保による森林生態系ネットワークの形成、地域の関係者との協働・連携による森林生態系の保全、ニホンジカ等の野生生物の保護管理等の取組を進めています。

また、高山植物の保護等を図るためグリーン・サポート・スタッフ（GSS：森林保護員）による巡視やマナーの啓発活動を行っています。

さらに、森林における生物多様性の保全を図るためには、個々の森林の健全性を維持・確保するのみならず、流域等の一定の面的広がりの中で、樹種や林齢等の異なる森林が時間の経過とともに成長、伐採、自然の攪乱等により変化しながら、バランス良く分散的に配置されることが望ましいことから、中部森林管理局では、間伐の計画的実施のほか、将来的に均衡が取れた齢級構成となるよう、長伐期施業、小面積の伐採や伐採箇所のモザイク的配置、針広混交林に誘導する施業等に取り組んでいます。

### ①保護林と緑の回廊の設定

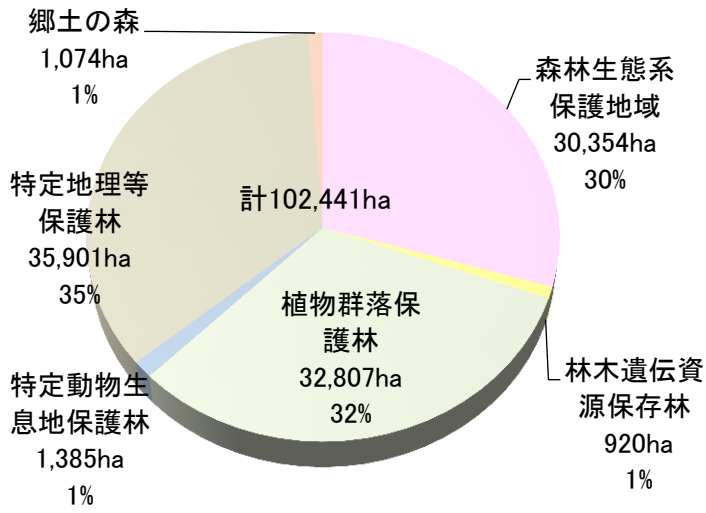
優れた自然環境を有する森林や、希少な野生動植物が生息・生育する国有林を維持するため、厳正に保全・管理する生物多様性の核となる森林生態系を「保護林」に設定し、適切な保全管理を行っています。

中部森林管理局管内の「保護林」には、「森林生態系保護地域」、「林木遺伝資源保存林」、「植物群落保護林」、「特定動物生息地保護林」、「特定地理等保護林」及び「郷土の森」の6種類があり、総面積は管理する国有林野の約16%にあたる10.2万ヘクタールに及びます。

また、野生生物の生育・生息地を結ぶ移動経路を確保することにより、個体群の交流を促進し、種や遺伝的な多様性を保全することを目的として、「保護林」を中心にネットワークを形成する「緑の回廊」を設定しています。

「保護林」や「緑の回廊」では、森林の状態と野生生物の生育・生息実態に関するモニタリング調査を実施して、その保全管理に反映しています。

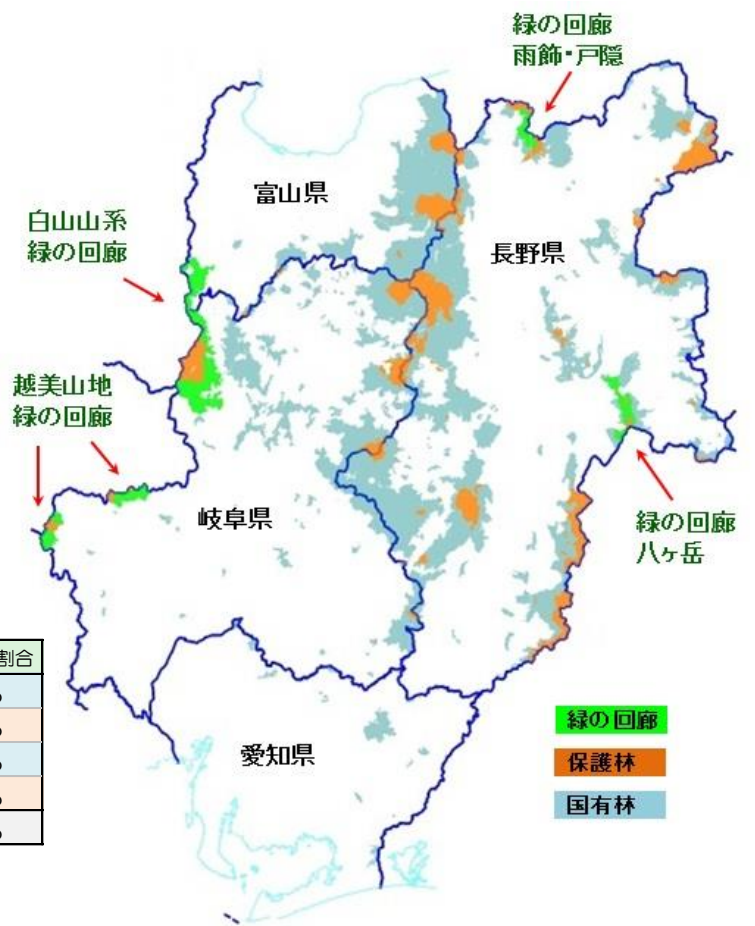
## 保護林の面積



## 緑の回廊の面積

緑の回廊の種類	面積 (ha)	割合 (%)	対：保護林割合 (%)
緑の回廊雨飾・戸隠	3,792	9%	4%
緑の回廊八ヶ岳	5,832	14%	6%
白山山系緑の回廊	23,517	58%	23%
越美山地緑の回廊	7,260	18%	7%
合計	40,400	100%	39%

## 「保護林」及び「緑の回廊」位置図



## (生息調査の実施)

保護林や緑の回廊の現状を的確に把握するため、定期的にモニタリング調査を実施しています。保護林の例では、調査は地域管理経営計画樹立の前々年度にあたる森林計画区内の保護林において、設定したプロットでの森林調査（毎木、植物相）や利用動態に関する調査等を、原則5年前と比較できるように行っています。26年度は、神通川、木曽谷、飛騨川の3つの森林計画区内にある保護林でモニタリング調査を行いました。

また、学術的見識を有する者から成る検討委員による現地検討及び検討委員会を開催し、保護林の現況の評価、保全・管理に必要な対策の検討を行いました。



Bushnell 007°C ● 09-18-2014 21:41:47

自動撮影カメラにより撮影したイノシシ  
(白山山系緑の回廊)



自動撮影カメラにより撮影したツキノワグマ  
(越美山地緑の回廊)

## ②ニホンジカ被害対策の充実

地方自治体や学識経験者、NPO等と連携しながら、地域連携推進等対策事業（野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備）として、浅間、美ヶ原、霧ヶ峰、八ヶ岳、南アルプス、北アルプス、七宗の地域を設定し、生息状況の調査や防護柵の設置、個体数調整等の取組を行いました。

個体数の調整は職員による捕獲、猟友会への委託、くくりワナの貸出、囲いワナによる捕獲（食肉利用を含む）等により行いました。

### （防護柵の設置と捕獲等による個体数調整等）

中部森林管理局では、ニホンジカ被害が甚大な浅間、美ヶ原、霧ヶ峰、八ヶ岳、南アルプスで対策を進めてきましたが、生息範囲を拡大しているシカに対処するため、岐阜県加茂郡七宗、北アルプス（長野県側）でも平成26年度から対策を始めました。

高山帯などに生息域を拡大しているニホンジカの生息調査を行っているほか、高山植物等を保護するため、ニホンジカの防護柵を八ヶ岳や南アルプス等において、地域の協議会やボランティア等と連携し設置しました。

また、個体数調整は、平成19年から職員自ら「くくりワナ」を設置して捕獲を開始し、平成22年からくくりワナの貸出、平成23年から猟友会への委託捕獲を開始し、平成26年度には約3,700頭の捕獲実績を上げています。

#### 防鹿柵の延長

単位:m

地 域	H26年度末現在
浅 間	345
美ヶ原	400
霧ヶ峰	4,000
八ヶ岳	3,516
南アルプス	1,471
合 計	9,732

#### 個体数調整(捕獲)

単位:頭

区 分	H26年度	H25年度
職員実行捕獲	175	138
委託による捕獲	1,973	1,892
ワナ貸与等による捕獲	1,508	1,516
その他(囲いワナほか)	40	14
合 計	3,696	3,560



自動撮影カメラにより撮影されたニホンジカ  
(北アルプス赤木岳付近:富山署)



ボランティアによる防護柵の設置  
(仙丈ヶ岳馬ノ背:南信署)



くくりワナの設置:(岐阜署)



### ③生態系の保全と外来動植物の駆除

行政機関や教育機関および、山小屋関係者等の協力を得て高山植物等の保護パトロール、外来植物の除去等の活動を実施したほか、登山者の入り込みに伴う踏み荒らし等による裸地化に加え、大量の降雨、積雪による砂礫の移動や強風などにより衰退が進行した貴重な高山植物の保護・回復を目的として、衰退を食い止め、植生の復元を図るための作業としてボランティアによる植生復元作業などを行いました。特に中央アルプス木曾駒ヶ岳では植生復元作業を10年継続しており、植生の復元が見られます。



地元山岳パトロールと連携した高山植物の保護巡視活動(岐阜署)



植生復元作業(富山署)



ボランティアと連携した外来種除去作業(富山署)

そのほか、登山者等へ保護啓発の実施や、アツモリソウ等保護対策として、ニホンジカによる食害防止の電気柵の設置を行いました。

また、松食い虫対策として、被害木の早期発見と被害状況把握のため、ヘリコプターによる調査を県、関係市町村と実施したほか、国有林内の被害木の伐倒燻蒸処理等を実施しました。



高山植物の保護啓発活動(中信署)



電気柵によるアツモリソウの保護(中信署)

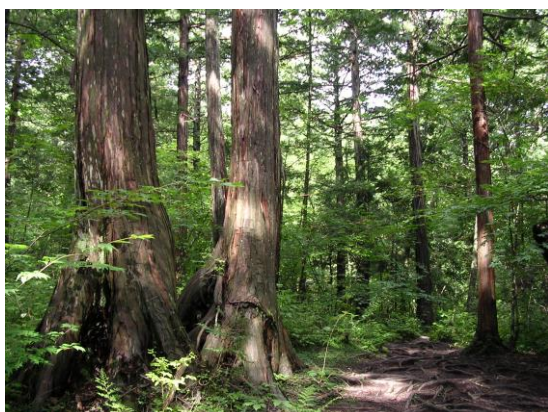


松食い虫被害木のヘリコプターによる調査(中信署)

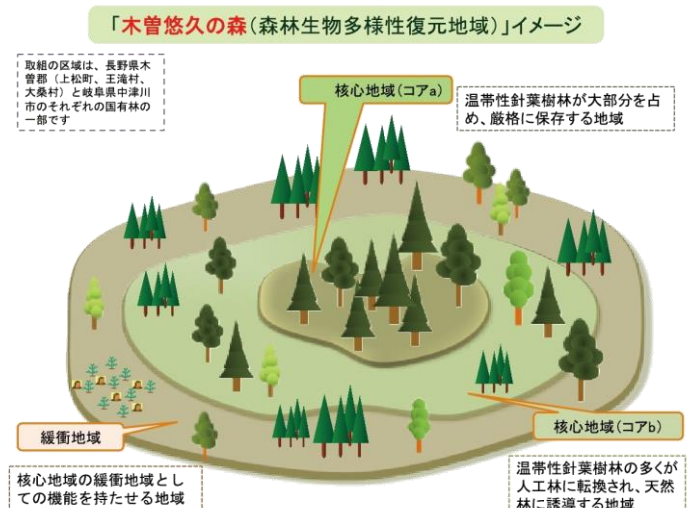
### ④木曾地方の温帯性針葉樹林の取扱いについての検討

中部森林管理局では、世界的に希少な木曾地方の温帯性針葉樹林を保存・復元する取組について、平成25年度から有識者等による委員会を開催し検討を進め、25年度に長野県木曾谷から岐阜県裏木曾にわたる16,579haの国有林を温帯性針葉樹林の保存・復元を行うエリアとして設定しました。

26年度は、同委員会で取りまとめた取組検討報告書を踏まえて制定した「温帯性針葉樹林の保存・復元に向けた取組について」(中部森林管理局長通知)に基づき、新たに有識者等16名からなる管理委員会を設置しました。管理委員会では、取組区域内の森林の取扱い方針等を定めた管理基本計画を作成等について検討を進めました。また、取組エリアの愛称を一般公募し「木曾悠久の森」に決定しました。



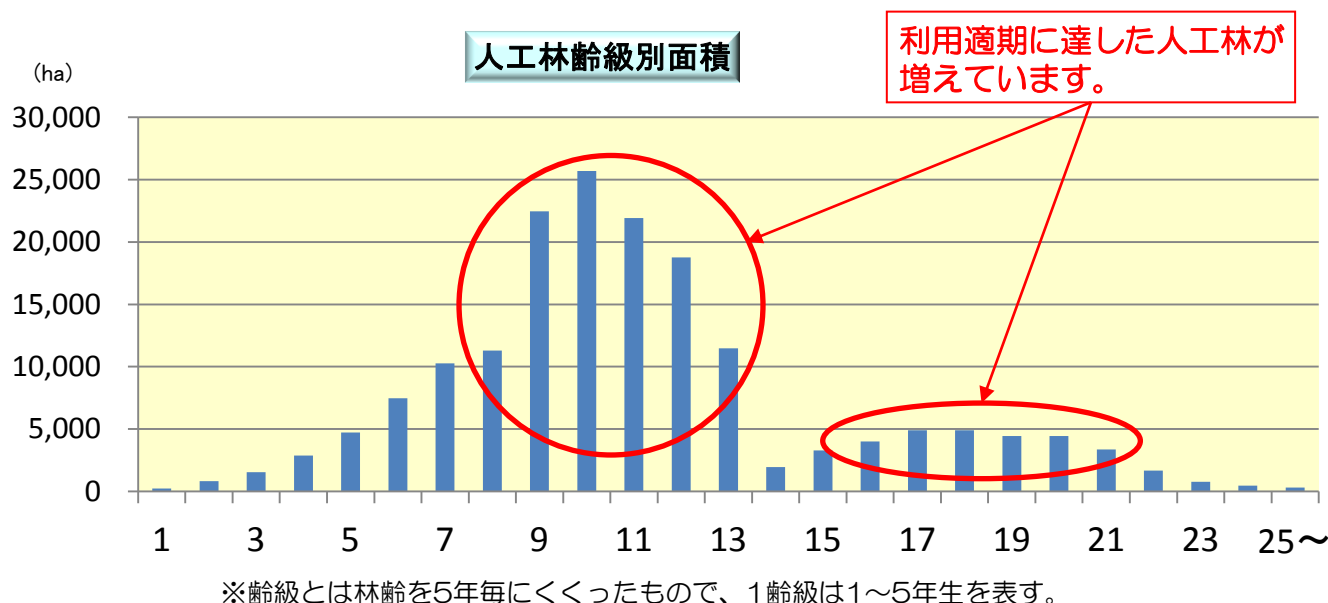
赤沢休養林内(木曾署)



## 2. 森林・林業再生への貢献

### (1) 森林資源の若返りの推進

地球温暖化対策として、政府では2020年度に森林吸収量2.8%（2005年度の温室効果ガス排出量比）を確保する目標を立てており、引き続き間伐の実施を促進するとともに、将来にわたる吸収量の確保を図る観点から、計画的な主伐の実施、主伐後の再造林による確実な更新を通じ、森林資源の若返りに取り組みました。



### (2) 人材の育成・市町村支援及び、技術開発の推進

#### ① 人材の育成・市町村支援

林業事業体及び森林・林業技術者等の育成のため、森林組合や民間事業体等への事業の発注や現地検討会の開催等により林業事業体の能力向上や技術者の育成を図りました。また、長野県、岐阜県において、県、森林総合研究所、林業公社と連携し、年間事業予定量を公表し、林業事業体の計画的な実行体制の構築の促進に取り組みました。

また、専門的かつ高度な知識や技術と現場経験を有する「森林総合監理士」を育成するための技術者育成研修や実践研修を国有林のフィールドと人材を活用して実施しました。

#### 技術者育成研修の実施

単位: 人

受講者の区分	H26年度
地方自治体職員等	21
民間事業体等職員	0
国有林野事業職員	6
合計	27



技術者育成研修の様子(森林技術・支援センター)

#### ② 技術開発

国有林の多様なフィールドを活用し、林業の低コスト化等に向け、実用段階に到達した先駆的な技術等について、事業レベルでの試行を進めるとともに、現地検討会等を開催するなど、県・林業関係者等との情報交換や民有林への技術の普及に取り組みました。

## 造林コストの低減に向けた現地検討会等の開催

森林資源が利用期を迎える中、主伐と再造林の増加が見込まれ、そのコストの低減が重要な課題であるため、コンテナ苗を活用した伐採・造林一貫作業システム等の実証を行い、現地検討会等により県や林業事業者など民有林関係者への普及を図っています。

愛知所の事例においては、先進的林業機械を使用して全木集材を行うことにより林地残材を林内に残さず、枝葉もチップ化してバイオマス発電所へ販売し、集材作業終了後には林地にヒノキコンテナ苗を植栽しました。また、大学と連携して、集材工程調査、繊維ロープの強度試験、コンテナ苗の植栽工程調査等を実施し、見学会・勉強会を開催しました。



伐・造一貫作業システムにおける、先進的林業機会による集材作業の現地見学会（愛知所）



コンテナ苗植栽体験会（中信署）



准フォレスター連携会議において行われた、再造林コストの削減に向けた検討会（岐阜署）

## 「次世代架線系林業機械開発等生産性向上事業」の取組

林野庁では、急傾斜地等における効率的な作業システムの基盤となる林業機械の開発及び、機械・作業システムの効率的な運用に必要な技能者の育成等を推進するため、平成26年度より「次世代架線系林業機械開発等生産性向上事業」に取り組んでいます。

管内に急傾斜地が比較的多い中部森林管理局では10月28日から30日までの3日間、岐阜県下呂市森林技術・支援センターにおいて架線系作業システムの①生産性の向上と低コスト化、②安全性の確保と労働負荷の軽減、③架線技能者の育成と技術の継承をテーマに、中部森林管理局管内の林業事業者及び富山、長野、岐阜、愛知各県技術担当者と国有林野職員あわせて41名により、現地検討や意見交換を行う取組を実施しました。



「高性能国産タワーヤーダによる集材作業」



安全な索張方法についての現地検討の様子



グループに分かれての意見交換会

### (3) 林産物の安定供給

公益的機能の維持増進に向けた間伐等の森林整備を通じ、木材の持続的・計画的な供給に取り組みました。

#### ①収穫量（伐採量）

単位：千m<sup>3</sup>

区分	主伐	間伐	計
平成25年度	79	481	560
平成26年度	59	473	532



スイングヤーダーによる集材  
(飛騨署)

#### ②林産物の販売

森林吸収源対策として積極的に進めている間伐に伴い生産される間伐材を主として、国産材の需要拡大や加工及び流通の合理化等に取り組む製材工場や合板工場等と協定を締結して、国有林材を安定的に供給する「システム販売」の取組を進めました。

#### 販売の実施状況

単位：千m<sup>3</sup>

区分	素材販売(うちシステム販売)	立木販売
平成25年度	203 (137)	103
平成26年度	241 (162)	157

官行造林含む

森林整備を推進し、国有林から生産される間伐材等の低質材等の販路及び需要の拡大を図るため、山元土場や中間土場を設定し、需用者との協定による安定供給システム販売に取り組むことにより、木材の計画的・安定的供給と間伐材の需要拡大に取り組みました。

また、需要に合った採材・造材を行うため、関係者で採材打合せを実施するなどの取組も実施しました。



山元土場を活用した積込(南信署)



中間土場の活用(岐阜署)



採材打合せの様相(岐阜署)

このほか、木曽署において、民有林材のストックヤードを確保するため、国有林の土場の一部を貸付け、民国のカラマツ材の供給拠点とするとともに、国有林材と民有林材を協調出荷する安定供給システム販売にも取り組みました。



一部貸付した土場(木曽署)

### ③その他の素材販売

天然ヒノキ林などの多様な森林を有する国有林野の特徴を活かして、民有林からの供給が期待しにくい大径長尺の文化財修復用材や有用広葉樹等を供給しました。

また、木曽谷地域の高齢級人工林ヒノキ林から産出される80年生以上の木材について、「マルコウマルコク木曽ひのき」としてブランド化し、特に品質の高い丸太に極印で表示を行うなどにより、販売の促進を図りました。



PR用パンフレットと材の木口の拡大写真  
(木曽署)

出品の様子

### (4) 木材の需要拡大

公共建築物等への木材の利用促進、森林土木工事等における国産材を使用した型枠合板の利用、木質バイオマス利用の推進などに取り組みました。

地域材の利用については、国有林野等所在市町村長有志協議会などの場を通じ、自治体等に対して公共建築物等への木材利用の推進を働きかけました。



市町村長有志協議会(東信署)



国有林材を柱材として建設されたながと保育園(東信署)



国産材型枠合板の利用については、治山工事の谷止工に使用する際に、研究機関と連携して打設中のたわみ量測定などを実施し、南洋材の型枠合板と同様に使用できることを実証しました。



国産材型枠合板を使用した谷止工(左・中)と打設中のたわみ量測定の計器設置状況(右)(富山署)

### 3. 国民の森林としての管理経営の推進

#### (1) 国民の森林としての管理経営

国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に多く分布し、国民の生活の安全・安心にとって重要な役割を果たす国有林について、国民の方々の参加の下で管理経営を行うとともに、国有林が保健休養の場や森林とのふれあいの場として多くの人々に親しんでいただけるよう取り組みました。

具体的には、国有林野を「国民の森林」として位置付け、国有林モニター制度や森林計画策定における地域懇談会を通じた意見聴取、NPO等へのフィールドの提供、森林・林業に関する普及啓発等により、国民に開かれた管理経営に努めています。また、国有林野が、地域における重要な資源であることを踏まえ、地域振興に寄与する国有林野の活用にも取り組みました。

#### ① 双方向の情報の受発信

中部森林管理局では、「国民の森林」としての管理経営を進めるため、ホームページや広報誌を通じた情報発信、現地見学会の開催等により、国有林野事業の実施に関する情報の提供に取り組んでいます。

また、国有林野における活動全般について国民の意見を聴取するため、一般公募により「国有林モニター」を選定し、「国有林モニター会議」や現地見学会、アンケート調査等を行っています。

さらに、「地域管理経営計画」等の策定に当たっては、計画案の作成前の段階から地域懇談会等を通じてそれまでの計画に基づく実績及び現状を示すとともに、国民や市町村等の意見の積極的な反映、民有林と国有林の森林計画の一層の調和に取り組んでいます。

#### (国有林モニター)

26年度は、局において「国有林モニター」会議を開催するとともに、南信署管内において、二ホンジカ被害対策の実施状況等の現地見学会を開催しました。



国有林モニター会議：局



二ホンジカ捕獲のためのくくりワナと囲いワナの説明：南信署



#### (森林計画区における地区懇談会の実施)

地域の住民の皆さん等からの意見を踏まえた森林計画の策定に資するよう、平成26年度は、平成28年度に森林計画の策定を行う予定の中部山岳森林計画区（中信署）内の唐沢国有林における現地見学のほか、松川村において地域住民の方々との懇談会を開催しました。



## ②森林環境教育の推進

森林・林業に関心を持ってもらうための活動として、森林教室の開催のほか、NPOなど民間団体との連携も図りつつ、森林環境教育の場としてのフィールドの提供等に取り組みました。

取組の一環として、学校等と森林管理署等が協定を結び、国有林の豊かな森林環境を子どもたちが体験できる場として提供する「遊々の森」の設定を進めています。

「遊々の森」では、協定の相手方やNPO等の主催により、森林教室や自然観察、体験林業等の活動が行われ、国有林としては、職員による森林の働き等の説明、森林の手入れの技術指導、機材の貸出し等に取り組みました。

### （森林教室を通じた自然環境教育の実施）

小中学生を中心とした森林教室のほか、小中学校等の教職員の皆さんが森林・林業に関する基礎知識や体験活動の方法等が習得できるよう「森林・林業体験学習研修会」を開催しました。

また、地元の小学校と連携し、学校行事の一環としてレクリエーションの森における遊歩道整備や森林教室の開催等に取り組みました。

単位：回、人

森林教室等の 開催状況	平成26年度		平成25年度	
	回数	人数	回数	人数
小・中学生	113	4,644	125	5,943
教員・社会人	4	64		
計	117	4,708	125	5,943



レクリエーションの森における歩道整備  
(富山署)

## ③地域やNPO等との連携

中部森林管理局では、国民が自ら森づくりを行いたいという要望に応えるため、協定による国民参加の森づくり活動に取り組んでいます。

具体的には、ボランティア団体、学校、地方公共団体などと協定を結び、国有林をフィールドとして提供するもので、目的に応じて5種類の「協定の森」を設定しています。

協定の種類と設定状況	箇所数	面積(ha)
<b>ふれあいの森</b> ボランティア団体等の自主的な森林整備活動を目的とした植栽、保育、森林保護等の森林整備及びこれらの活動と一体となって実施する森林・林業に関する理解の増進に資する活動を行うためのフィールドを提供します。	11	786
<b>社会貢献の森</b> 企業の社会的責任（CSR）活動を目的とした「企業自ら又は事業者へ委託して行う」植栽、保育等の森林整備を行うためのフィールドを提供します。	11	267
<b>木の文化を支える森</b> 木の文化の継承を目的とした修理及び修復に大径長尺材等の樹材種を必要とする歴史的な木造建造物、特定の樹材種に依存している工芸品及び祭礼行事等の資材を確保するための森林整備・保全活動を行うためのフィールドを提供します。	6	886
<b>遊々の森</b> 森林環境教育の推進を目的とした森林教室、自然観察、体験林業等の体験活動を行うためのフィールドを提供します。	4	390
<b>多様な活動の森</b> 森林の保全を目的とした美化活動、自然観察、森林パトロール等であって、前述に分類できない活動を行うためのフィールドを提供します。	6	875

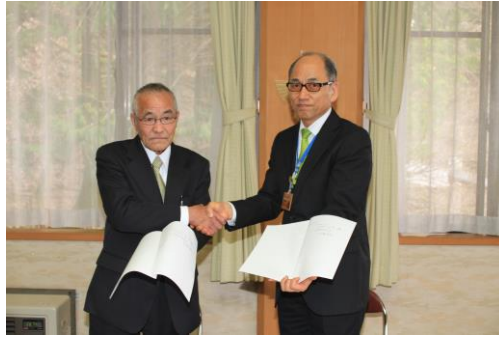
## (地域の伝統文化継承に向けた国有林の活用)

歴史的木造建造物や、伝統工芸などの「木の文化」を後世に継承していくためには、大径長尺材や工芸品の資材を供給することが不可欠です。

長野県野沢温泉村の「道祖神祭」、長野県諏訪地方の諏訪大社の「御柱祭」、伊勢神宮の「式年遷宮」など、木造建築物や工芸品の資材を確保するための森林整備・保全活動を行うフィールドを提供する「木の文化を支える森」づくりに取り組んでいます。



櫓用材の選木(北信署)



諏訪神社上社「御柱の森」協定  
(南信署)



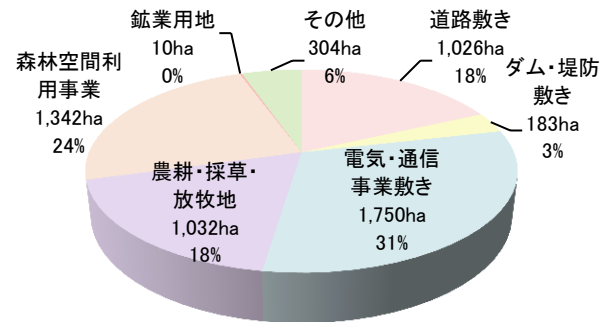
裏木曾古事記の森歩道整備(東濃署)

## (2) 地域振興への寄与 (国有林野の貸付・売払)

中部森林管理局では、農林業をはじめとする地域産業の振興や住民の福祉の向上等に貢献するため、地方公共団体や地元住民、地域住民の生活に関わる企業等に対して国有林野の貸付・売払いを行っています。

国有林野の貸付状況 合計5,647ha

林野・土地売払い状況		
単位: ha		
区分	平成26年度	平成25年度
林野	26.6	13.8
土地	—	—
計	26.6	13.8



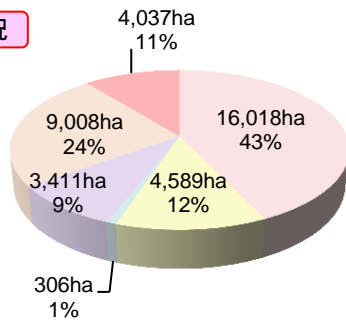
## (公衆の保健のための活用)

中部森林管理局では、優れた自然景観を有し、森林浴、自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定し、提供しています。

「レクリエーションの森」には、「自然休養林」、「自然観察教育林」、「風景林」、「森林スポーツ林」、「野外スポーツ地域」及び「風致探勝林」の6種類があります。

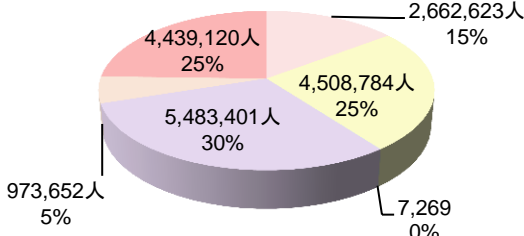
「レクリエーションの森」設定状況

合計37,370ha

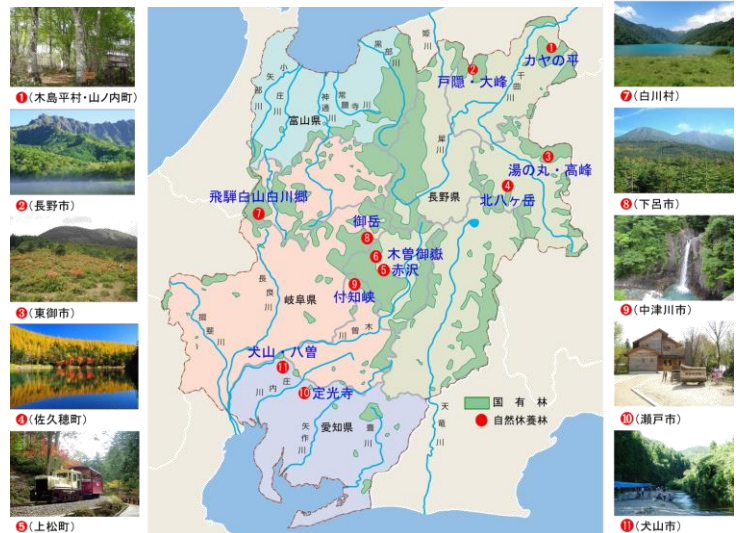


「レクリエーションの森」利用実績

合計4,432,190人

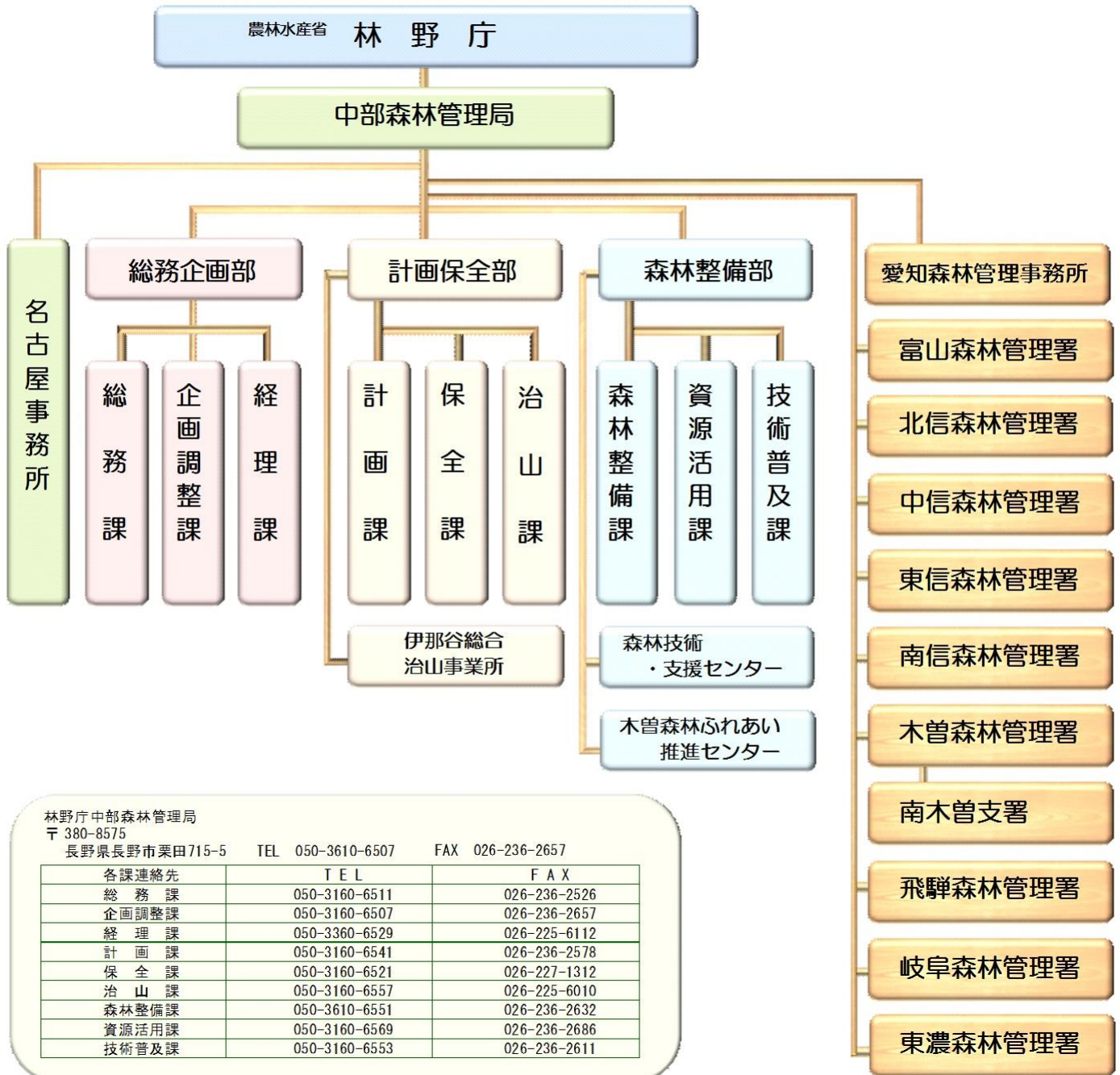


自然休養林の位置図





組織図



林野庁中部森林管理局

〒380-8575

長野県長野市栗田715-5 TEL 050-3610-6507 FAX 026-236-2657

各課連絡先	TEL	FAX
総務課	050-3160-6511	026-236-2526
企画調整課	050-3160-6507	026-236-2657
経理課	050-3360-6529	026-225-6112
計画課	050-3160-6541	026-236-2578
保全課	050-3160-6521	026-227-1312
治山課	050-3160-6557	026-225-6010
森林整備課	050-3610-6551	026-236-2632
資源活用課	050-3160-6569	026-236-2686
技術普及課	050-3160-6553	026-236-2611

アクセス

- ・ JR長野駅から徒歩約20分
- ・ 上信越自動車  
須坂長野ICから車で約15分  
長野ICから車で約20分



用 語		解 説
《あ行》	温室効果ガス	地球から宇宙への赤外放射エネルギーを大気中で吸収して熱に変え、地球の気温を上昇（地球温暖化）させる効果 有する気体の総称。代表的なものに二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）、メタン（CH <sub>4</sub> ）、一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）等がある。これらの排出には人間の生活・生産活動が大きく関与している。
《か行》	快適環境形成タイプ	騒音の低減、大気の浄化、木陰の提供等による気象の緩和等人間の居住環境を良好な状態に保全する機能を重点的に発揮すべき国有林野。
	間伐	育てようとする樹木どうしの競争を軽減するため、混み具合に応じて一部の樹木を伐採すること。
	機能類型	森林法の改正により従来の3機能類型を廃止し、国有林の地域別の森林計画に定める公益的機能別施業森林との整合に留意しつつ「山地災害防止タイプ（土砂流出・崩壊防備エリア、気象害防備エリア、）」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養タイプ」の5タイプに区分。
	木の文化を支える森	木の文化の継承を目的とした修理及び修理に大径長尺材等の樹材種を必要とする歴史的木造建築物、特定の樹材種に依存している工芸品及び祭礼行事等の資材を確保するための森林整備・保全活動を行うため、地域の協議会等と森林管理署等との協定締結により、森林整備等を行う制度。
	郷土の森	地域における象徴としての意識を有する等により、森林の現状の維持について地元市町村の強い要請がある森林を保護し、併せて地域の振興に資することを目的として設定する保護林。
	グリーン・サポート・スタッフ(G・S・S)	巡視、入山者への指導・啓発、簡易な施設補修、巡視結果の取りまとめ等を行う非常勤の職員。
	渓間工	土石流の発生等により荒廃した渓流を安定させ、また荒廃を未然に防止して森林を保全するとともに、下流域への土砂の流出を防ぐことを目的として渓流内に施工される谷止工、護岸工等の治山施設。
	高性能林業機械	従来のチェーンソーや集材機等に比べて、作業の効率や労働強度の軽減等の面で優れた性能をもつ林業機械。主な高性能林業機械は、フェラーパンチャ、スキッド、プロセッサ、ハーベスタ、フォワーダ、タワヤーダ、スイングヤーダ。
	更新	伐採等により樹木が無くなった箇所において、植林を行うことや自然力の活用等により森林の世代が替わること。
	合板	丸太から薄くむいた板（単板）を、繊維（木目）の方向が直交するように交互に重ね、接着したもの。
	国有林	政府が保管管理する森林。面積は760万haあり、我が国の国土の約2割、森林面積の約3割を占める。
	国有林モニター	国有林野に関心のある国民へ幅広く情報を提供するとともに、アンケートや意見交換等を通じていただいた意見・要望等を管理経営に活かすための制度。モニターは、公募により選定。
	公有林野等官行造林（官行造林）	国と森林の土地所有者とが伐採時に得られる収益を一定の割合で分け合う契約を結び、国が植栽や保育等の事業を行う制度。
個体群	相互に交流があるなど、何らかのまとまりをもって生育・生息する1種類の動物や植物の集合。	
コンテナ苗	マルチキャビティコンテナ等の、根巻き防止等の工夫が施された容器で育苗した苗木。培地付きの苗木であることから、良好な活着や植栽の効率を高めることが期待される。	
《さ行》	山地災害防止タイプ	土砂の流出・崩壊、雪崩、落石等の山地災害による人命・施設の被害の防備その他の災害に強い国土基盤の形成に係る機能を重点的に発揮させるべき国有林野。
	山腹工	土木施設（土留工、水路工等）の設置等により、斜面の崩壊及び拡大崩壊の防止等斜面の安定を図り、植生の導入及び森林造成を目的とする工種。
	システム販売	「国有林材の安定供給システムによる販売」の略称。間伐に伴い生産された間伐材等について、国産材需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組み集材材・合板工場や製材工場等との協定に基づいて国有林材を安定的に供給すること。
	自然維持タイプ	原生的な森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護、遺伝資源の保存等生物多様性の保全に係る機能を重点的に発揮させるべき国有林野。
	下刈	植栽した苗木の生育を妨げる雑草や灌木を刈り払う作業。一般に植栽後の数年間、毎年、春から夏の間に実施。
	主伐	次の世代の森林の造成を伴う森林の一部または全部の伐採。
	植物群落保護林	我が国又は地域の自然を代表するものとして保護を必要とする植物群落及び歴史的、学術的価値等を有する個体の維持を図り、併せて森林施業・管理技術の発展、学術研究等に資することを目的として設定する保護林。
	針広混交林	針葉樹と広葉樹が混じり合った森林。
	人工造林（植林）	苗木の植栽、種子のまき付け、さし木等の人為的な方法により森林を造成すること。
	人工林	人工造林により造成した林分。
	森林総合監理士（フォレストター）	森林・林業に関する専門的かつ高度な知識・技術を有し、「市町村森林整備計画」の策定等、市町村等へ長期的視点に立った森林づくりを計画・指導できる技術者。平成25年度から資格試験が開始。
	森林環境教育	現代社会では、人々が日常生活の中で森林や林業に接する機会が少なくなっている。このため、森林内での様々な体験活動等を通じて、森林と人々の生活や環境との関係についての理解と関心を深める取り組み。
	森林作業道	特定の者が森林施業のために継続的に使用する施設であり、林道規程によらない道で、2t積程度の小型トラックや林業機械（フォワーダ等）の走行を予定するもの。
	森林生態系保護地域	原生的な天然林を保存することにより、森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護、森林施業・管理技術の発展、学術研究等に資することを目的として設定する保護林。
	森林整備	森林施業とそのために必要な施設（林道等）の作設、維持を通じて森林を育成すること。
	森林生物遺伝資源保存林	森林と一体となって自然生態系を構成する生物の遺伝資源で、将来の利用可能性を有するものの、安定的かつ恒久的な保存を図ることを目的として設定する保護林。
	《さ行》	森林空間利用タイプ
森林のもつ多面的機能		地球温暖化の防止、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承、木材の生産等の森林がもつ多面にわたる機能。
水源涵養タイプ		国民生活に欠かせない良質で豊富な水の供給に係る機能を重点的に発揮すべき国有林野。
生物多様性		生物の間に見られる変異性を総合的に指す言葉で、生態系（生物群集）、種、遺伝子（種内）の3つのレベルの多様性により捉えられる。従って、生物多様性の保全とは、様々な生物が相互の関係を保ちながら、本来の生息環境の中で繁殖を続けている状態を保全することを意味する。
素材販売		樹木を伐採し、丸太にして販売すること。

用語		解説
《た行》	択伐	森林内の樹木の一部を抜き伐りする主伐の一種。
	単位流域	治山工事を実施する際の単位となる数百ha程度の地域。
	タワーヤード	架線集材に必要な元柱の代わりとなる人工支柱を装備した移動可能な集材車。
	長伐期施業	通常の主伐林齢（例えばスギの場合40年程度）のおおむね2倍以上の年齢で主伐を行う森林施業の一形態。
	つる切	育成しようとする樹木に巻き付くつる類を取り除くこと。通常、下刈を終了してから、育てようとする樹木の枝葉が互いに接する状態になるまでの間に行う。
	低コスト・高効率作業システム	路網と高性能林業を、地形・地質等を踏まえ、効率的に組み合わせ、低コスト化を図る取組。
	天然林	天然更新によって成立した森林。
	特定動物生息地保護林	特定の動物の繁殖地、生息地等の保護を図り、併せて学術研究等に資することを目的として設定する保護林。
	特定地理等保護林	我が国における特異な地形、地質等の保護を図り、併せて学術研究等に資することを目的として設定する保護林。
《は行》	バイオマス	バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のこと。中でも、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。木質バイオマスには、主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。
	伐期	主伐が予定される時期。
	保護林制度	原生的な天然林や、貴重な動植物の保護、遺伝資源の保存等を目的として、区域を定め、禁伐等の管理経営を行うことにより、森林を保護する国有林野事業の制度。森林生態系保護地域、植物群落保護林等。
	保護林モニタリング調査	保護林の設定目標に照らした機能評価に必要なデータを収集し、個々の保護林の現状に応じたきめ細かな保全・管理の推進に資することを目的とした調査。
《ま行》	緑の回廊	保護林同士をつなぎ、いろいろな野生動植物が自由に行き来できる生活の場を広げるなど、貴重な森林生態系を守るために作られた空間(通り道)。
	民有林	国有林以外をいい、個人、会社、社寺等が所有する私有林、都道府県、市町村、財産区等が所有する公有林に区分される。
	木質バイオマス	木材からなるバイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源）のこと。
《ら行》	立木	土地に生育する個々の樹木。
	林業事業体	他者からの委託または立木の購入により造林、伐採などの林内作業を行う森林組合、素材生産業者など。ただし、2005年農林業センサスでは、「林業事業体」という区分はなく、委託を受けて造林・保育を行っている、委託を受けて200m <sup>3</sup> 以上の素材生産を行っているものについては、「林業経営体」としている。
	林地残材	立木を丸太にする際に出る枝葉や梢端部分、森林外へ搬出されない間伐材等、通常は林地に放置される残材。
	林道	原則として不特定多数の者が利用する恒久的な公共施設で、森林整備や木材生産を進める上で幹線となる道。国有林野事業の管理経営のために森林管理署等が主に国有林野内に開設する国有林林道と、民有林の林業等のために、市町村や森林組合等が民有林内に開設する民有林林道がある。
	林木遺伝資源保存林	主要林業樹種及び希少樹種等に係る林木遺伝資源の保存を図ることを目的として設定する保護林。
	林齢	森林の年齢。人工林では、苗木を植栽した年度を1年生とし、以後、2年生、3年生と数える。
	列状間伐	選木基準を定めずに単純に列状に間伐する方法。高性能林業機械の導入による作業効率の向上、選木作業の省力化等による間伐経費の削減に有効な手段。
	路網	森林内にある公道、林道(林業専用道を含む)及び森林作業道の総称、又はそれらを適切に組み合わせたもの。森林施業を効果的に行うためには、路網の整備が必要となる。
《英》	GIS	Geographic Information System（地理情報システム）の略で、地図や衛星写真等の森林の位置や形状に関する図面情報と、林種や林齢等の文字・数値情報をコンピューター上で総合的に管理、分析、処理するシステム
	NPO	Non-Profit Organization(民間非営利組織)の略で、「特定非営利活動促進法」の規定に基づき法人格を与えられた特定非営利法人(NPO法人)等。ボランティア活動を始めとする社会貢献活動を行うことを目的としている。



みくりが池より望む「立山連峰」



国民の森林・国有林

# 林野庁 中部森林管理局

*Forestry Agency, CHUBU Regional Forest Office*

〒380-8575

長野県長野市栗田715番地5

TEL 050-3160-6500

<http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/>